

## 平成 14 年度 拡大理事会抄録

日時：平成 14 年 4 月 20 日（土）P M 13:00 ~ 16:10

場所：（社）日本作業療法士協会 7 階会議室

出席：杉原（会長）、佐藤（剛）、中村（春）（副会長）、  
荻原（事務局長）、富岡、長谷川、古川（監事）、香  
山、鶴見、中村（茂）、早川（昭）、日垣、比留間、  
深川（常務理事）、岩瀬、大丸、片岡、徳永、長尾、  
山根、山本（理事）、石塚、浅井、小林、三沢、服部、  
塚原、東、松房、星、岩崎、市川、佐竹、早川（宏）、  
千島（部・委員長）、大嶋（士会連絡協議会長）

### 審議事項

- 1 . 賛助会員の件（事務局長）4 月 1 日現在賛助会員状  
況 A 会員 6 件、B 会員 17 件、C 会員 63 件、C 会員個  
人 10 件。オットーブック・ジャパン株式会社より B 会  
員として申請があった。承認
- 2 . 平成 14 年度予算案の修正について（石塚財務部長）  
事業費の保健活動費、予備費について修正、支出合計  
についての変更はなし。繰越収支差額、収入合計、次  
期繰越額を修正。承認
- 3 . 都道府県作業療法士会とのネットワークについて（岩瀬  
調査部担当理事）大阪府、北海道、福島県、愛媛県、  
岐阜県をモデル士会として選定。6 月に詳細説明を行  
う予定。部・委員会から調査部担当を決めて調査部長  
まで連絡する。承認
- 4 . WFOT 教育最低基準案への意見（佐藤（剛）副会長）  
第 1 稿を配布しそれに対して寄せられた意見、提案を  
検討委員会できりまとめたものを WFOT にフィードバ  
ックする。6 月の代表者会議で各国からの意見を集約  
し、第 2 稿が出される。承認
- 5 . 「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医  
療及び観察等に関する法律（案）」に対する精神保健従事  
者団体懇談会声明への連名について（早川（昭）精神障  
害問題担当理事）精神障害者に対する医療・保健・  
福祉の充実。再犯のおそれの予測困難性、司法によ

る処遇決定に含まれる予防拘禁の恐れ。現状の問題点（簡易鑑定を含む起訴猶予処分前後の不透明性、措置入院の在り方、留置・拘置・受刑等の場における精神科医療の不十分性）以上3項目を柱とする精従懇の声明文に協会として連名する。承認

6. 「痴呆に対する作業療法検討委員会」委員長推薦について（会長）委員長を香山理事に依頼する。承認

7. 「作業 その治療的応用」編集責任者について（塚原事業部長）編集責任者を岩瀬理事に依頼する。2003年3月刊行予定。承認

8. 第37回総会次第について（千島総会議事運営委員長）2002年5月30日（木）16:15～18:20 広島国際会議場フェニックスホールにおいて行われる。約50分の質疑応答時間を設ける。承認

9. 平成14年度診療報酬改定に伴う協会方針について（比留間保健部担当理事）「平成14年度社会保険診療報酬等の改訂」の概要と課題について説明。シミュレーションを後日まとめる。（東保険部長）「新旧点数比較と必要OT数」について説明。

現状について臨床に携わっている理事より報告。協会の当面の課題・対応として1)作業療法臨床実施上の問題、運用や規定解釈に関する疑義に対して、士会連絡協議会・各士会と協力の上、改定後6ヶ月間の経過情報整理と典型例提示 開設・運営の手引き作成2)作業療法実施理論・技術の背景の問題に対して、卒後教育として生涯教育講座及び研修会の利用による整理・方向づけ 卒前教育として 管理・運営関連講義内容への組み入れ 臨床実習形態の変化への対応3)雇用への影響について士会連絡協議会との情報交換による実体把握を行う等が考えられる。当面の課題・問題点をまとめ、今回の改定に対する協会としての意見を出せるように、総合的な検討が必要である。検討するための担当として責任者に中村（春）副会長、担当者到大丸・片岡・山本の各理事が担当し、出された意見を踏まえて長期的なものと同面の課題を整理し、

各部・各委員会がどう対応するかについて5月の理事会に具体的なたたき台を提示する。 承認

### 報告事項

1. 平成13年度決算報告(石塚財務部長)13年度決算を報告。収入:2億5,771万9,413円、繰越収支差額を含めた収入合計額:2億6,047万5,013円。支出:2億5,703万8,100円、当期収支差額:68万1,313円、次期繰越額:343万6,913円。支出合計の中に積立預金5,600万が含まれる。
2. 回復期リハビリテーション研修会企画について(中村(春)副会長)社会福祉医療事業団長期社会福祉基金から研修会に13年度、14年度で360万の予算がある。昨年度6会場で開催。今年度はPT、OT、STの3団体共催で開催する。年6回、東京・盛岡・熊本・金沢・京都で開催予定。
3. 平成12年度求人状況調査報告(服部福利部長)求人施設数1,965施設、求人総数3,075人。医療法人が74.8%を占める。調査結果について機関誌8月号に掲載予定。(以上)